

○ Mr. Con Kuppens

所 属：Member, Master Painters Association of N. S. W.

年 月 日：1960年10月27日

用 務：日本の人口問題の国際的研究

連絡機関：経済企画庁

○ Mr. N. Ben-Avraham

所 属：Israel Broad Casting Service, Maoriv Daily

年 月 日：1960年10月28日

用 務：日本の人口問題についての取材

連絡機関：イスラエル公使館

○ Mr. I. Paz

所 属：Al Hamishmar Daily

年 月 日：上に同じ

用 務： ”

連絡機関： ”

○ 舒子寛女史

所 属：中国家庭計画協会総幹事

年 月 日：1960年10月29日

用 務：日本の家族計画運動の実施についての視察

○ Dr. C. Chandrasekaran

所 属：Director, Demographic Training and Research Center, Chembur, Bombay-71.

年 月 日：1960年10月31日～11月4日

用 務：ボンベイのセンターとの連絡および日本の人口事情の視察

連絡機関：The Population Council, Inc., New York

海外移住審議会の海外移住に関する当面の振興方策に関する答申

海外移住審議会（1955年7月総理府に設置、会長沢田節藏）は1960年8月19日の総会において、同年1月8日の内閣総理大臣よりの“海外移住に関する当面の振興方策”に関する諮問に対し慎重審議を重ねた結果、その答申を決議した。移住行政および民間移住機構の整備改善、移住関係法の検討など根本問題の審議については、短期間にこれをつくすことは困難であり、かたがた現下の移住不振状況を克服するため受入国の状況等を参酌し、さし当たり年間1万人の移住者送出達成に審議をしぼっている。

至急実施の必要ありと認めた事態改善方策として、(1)海外移住の根本的考え方と振興対策の基調、(2)海外移住の啓発宣伝募集に関する総合施策、(3)国内送出および海外受け入れ態勢の整備強化に関する対策、(4)海外移住者に対する資金援助対策を掲げている。

遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに 疾病統計の利用に関するセミナー

標記のセミナー（Seminar on Use of Vital and Health Statistics for Genetic and Radiation Studies）が1960年9月5日から同9日までジュネーブ市パレ・デ・ナシオンにおいて国連およびWHO共催のもとで開催され、本研究所より研究部第3科長黒田俊夫技官が参加した。同氏による概況報告は本誌本号に掲載されている。